

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO.172

2017年3月9日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

長時間労働の是正、財産経営推進計画の課題、「万代島にぎわい空間」について — 平あや子議員が一般質問 —



平あや子議員は3月3日、①安倍政権の「働き方改革」と新潟市の取り組み②新潟市財産経営推進計画における課題と公共施設のあり方③万代島旧水揚場跡地での多目的広場の整備—の3項目について一般質問を行いました。

安倍政権の「働き方改革」は過労死ラインを容認するもの

平議員は、政府の「働き方改革実現会議」は、残業時間を年720時間、月平均60時間まで認め、繁忙期には過労死ラインとされる月80時間まで容認する案を示したが、これは、残業の限度時間を月45時間、年間360時間と定めた「厚生労働大臣告示」の2倍もの残業を許容するのだと告発。「働き方改革」というなら、繁忙期であ

市は正規職員を増やし、職員の長時間労働を是正すべき

平議員は、市の職員12,476人中、正規職員は7,335人58.8%、非正規職員の割合は41.2%で、一般社会より高い非正規雇用率となっており、市役所が低所得の非正規雇用、官製ワーキングプアを増やし、少子化に拍車をかけていると指摘。一方、昨年12月末現在で残業時間が月100時間をこえる市職員が249人、月45時間をこえる職員が1,895人もおり、長時間労働の是正を本気で進めるのであれば、正規職員を増やすことを最優先すべきだと追及しました。

平議員は「現在の定員配置計画では、来年度まで職員数の現状維持を基本としており、複雑・多様化する市民ニーズに対応していくためには、引き続き、臨時・非常勤職員などの多様な雇用形

公共施設の集約化・統廃合の計画見直しを求める

「新潟市財産経営推進基本計画」(2015年)は、公共施設の基本方針として、「総量削減」を掲げ、その根拠として人口減少や厳しい財政状況をあげており、施設にかかる費用の削減や、需要に見合った施設規模での更新、集約化、統廃合を行うとしています。

同計画が採用している人口予測では、市の人口が2040年には67万人を割り込み2010年と比べ約14万4千人減少するとしています。一方、同じ年に市が策定した「新潟市人口ビジョン」の将来展望人口は、2040年時点で72万74万人と予測しています。

平議員は、「財産経営推進計画」の将来的な人口予測は、「新潟市人口ビジョン」の将来展望人口の数値を採用すべきだと指摘しました。

また、公共施設の再編に際しては、丁寧な住民の合意形成が不可欠なこと、市民が日常的に使う公共施設の再編は中学校区単位ではなく、コミュニティの基礎単位で

態も活用していくことが必要」との答弁に留まりました。

ある小学校区単位で整備すべきだと主張しました。

7億7千万円もかけ万代島旧水揚場跡地に多目的広場は疑問
市は「開港150周年に向けた機運醸成と新たなにぎわい空間を創出するため」として、万代島旧水揚場跡地に多目的広場を整備する7億7千万円余の予算を計上しました。

2~3月議会の日程

3月9日(木)	各常任委員会
3月10日(金)	各常任委員会
3月13日(月)	各常任委員会
3月14日(火)	各常任委員会
3月15日(水)	各常任委員会
3月16日(木)	各常任委員会
3月17日(金)	各特別委員会
3月22日(火)	議会運営委員会、本会議

平議員は、2018年2月にオープン予定だが、18年度の水と土の芸術祭や19年度の開港150周年等のイベントが終わり、通常の年になってからの稼働率も収支の見通しもはつきりせず、一連のイベントのために急いでいるだけではないのかと指摘し、市の財政が厳しいと言いつつ、見通しがはつきりしないものに、7億7千万円もの税金を使うことが、市民の合意を得られるのかと、市を追及しました。